

平成28年度事業報告

平成29年4月19日

一般社団法人 日本建設業連合会

目 次

概 況	1
〈1〉 総会・理事会等	2
〈2〉 委員会等の活動	7
〈3〉 支部の活動	58
〈4〉 その他の団体活動	60
〈5〉 会員・役員等の異動	61
〈6〉 名簿	62

概 況

平成 28 年度の我が国経済は、アベノミクスの一環の下、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費および企業の設備投資はやや停滞感がみられた。政府は、デフレから完全に脱却し、民需主導の持続的な経済成長への道筋をつけるため、一億総活躍社会の実現に向けた「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめるとともに、「働き方改革実行計画」を策定した。

こうした状況の中、大都市圏を中心とした活発な民間投資、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や、堅調な公共投資に支えられ、日建連会員企業の業績は好調に推移した。

日建連では、「再生と進化に向けて 一建設業の長期ビジョン」を平成27年4月に策定し、今後10年間で建設業の再生を実現するため、「担い手の確保・育成」「生産性の向上」を両輪とする今後の課題を提示した。平成28年度はこの両輪の課題につき、その具体化と深化を図るための活動を中心に展開した。

「担い手の確保・育成」については、社会保険未加入対策を一層強化するべく「社会保険加入促進要綱」を改正し、平成29年4月1日から会員企業が足並みを揃えて実施することを徹底した。また、将来の担い手確保のためには、週休二日の実現が不可欠であるため、週休二日推進本部を設置した。建設キャリアアップシステムについても、システム構築に向け積極的な支援を行った。

「生産性の向上」については、平成28年4月に策定した「生産性向上推進要綱」に基づき、土木・建築両本部において具体的な取り組みを実施するとともに、フォローアップ調査を行った。

上記活動の他、日建連ではビジョンに掲げた目標を見据え、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだところである。

〈1〉 総会・理事会等

1. 総会

定時総会 28年4月28日 ホテルニューオー ータニ 芙蓉の間	1. 議案審議 第1号議案 平成27年度決算の承認 第2号議案 理事の補充選任 2. 報告 (1) 平成27年度事業報告 (2) 平成28年度事業計画 (3) 平成28年度予算 (4) 平成28年熊本地震に対する義援金の拠出 (5) 生産性向上推進要綱の策定 (6) 建設キャリアアップシステムに関する今後の動き (7) 建築工事適正工期算定プログラムの作成 (8) 「日建連の社会貢献活動」の発行
臨時総会 28年6月22日 日建連 特別会議室	1. 議案審議 議案 理事補充選任

2. 理事会

第1回 28年4月20日 日建連 特別会議室	1. 審議事項 (1) 熊本地震への対応の件 (2) 生産性向上推進要綱の策定の件 (3) 平成27年度事業報告の件 (4) 平成27年度決算の件 (5) 平成28年度定時総会上程議案の件 (6) 支部長の選任の件 2. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムの今後の動きについて (2) 定時総会後の懇親パーティ及び春の叙勲・褒章祝賀会について (3) 建築工事適正工期算定プログラムの作成について
---------------------------------	---

<p>第2回 28年4月28日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 審議事項 生産性向上推進要綱の承認の件</p> <p>2. 報告事項 委員長及び土木本部、鉄道建設本部の副本部長等の指名について</p>
<p>書面理事会 28年6月1日</p>	<p>1. 会長提案内容 (1) 理事補充選任に係る臨時総会の開催 (2) 臨時総会の議案</p>
<p>第3回 28年6月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 副会長の選定の件 (2) 委員長の指名の件 (3) 基本政策審議会委員の指名の件 (4) 土木本部副本部長の指名の件 (5) 法人会員の会費ランクの一部変更の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 平成28年度公共工事の諸課題に関する意見交換会報告 (2) 公正かつ誠実な企業活動の推進及び安全対策の徹底について (3) 参議院議員選挙について (4) 中建審等基本問題小委員会の検討状況について (5) 平成28年度けんせつ小町活躍現場見学会の実施について</p>
<p>第4回 28年7月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 第57回BCS賞受賞作品の決定の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 都市・地域政策分野に関する国土交通省との意見交換会の実施について (2) 総合的かつ大胆な経済対策の実施に関する要請について (3) 意見交換会フォローアップ会議について (4) 「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針」に対する日建連のコメントについて (5) 機械式鉄筋定着工法ガイドラインの策定について (6) 経団連による「経営トップによる働き方改革宣言」について</p>

<p>第5回 28年9月21日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 平成29年度税制改正要望の件 (2) 社会保険未加入対策の一層の強化の件 (3) 民間工事指針の活用方策の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 平成28年度第1回職務執行状況報告 (2) 平成28年度第2次補正予算及び平成29年度予算概算要求について (3) 未来投資会議について (4) 中央建設業審議会総会について (5) 電力対策特別委員会における環境省との意見交換会の実施について (6) けんせつ小町活躍現場見学会の実施について (7) 企業行動規範実践推進月間について (8) 日建連建築セミナーの開催について</p>
<p>第6回 28年10月20日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 講演 演題 「国土創生プロジェクト提言について」 講師 (一財)国土技術研究センター国土政策研究所長 大石久和氏</p> <p>2. 報告事項 (1) 社会保険未加入対策の一層の強化に向けた具体的活動の実施について (2) 「技能労働者不足」に対する考え方について (3) 平成29年度公共事業予算に関する要請について (4) 国土交通省・建設産業政策会議について (5) 建設キャリアアップシステム構築に向けた最近の動きについて</p>
<p>第7回 28年11月21日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 報告事項 (1) 平成29年度公共事業予算に関する政府与党への要請等について (2) 2017年第58回BCS賞募集要項について (3) 建退共制度に関する検討会最終報告書について (4) インフラメンテナンス国民会議について (5) 支部長会議等の開催について (6) 今後の行事等について (7) 法人会員（役員会社以外）の訪問結果について</p>

<p>第8回 28年12月22日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 審議事項 (1) 建設キャリアアップシステム構築に対する費用負担の件 (2) 公正かつ誠実な企業活動の一層の徹底の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 下請取引の適正化に向けた業界の「自主行動計画」の策定等について (2) 平成29年度公共事業予算の確保に関する要望について (3) 第2回建設産業政策会議の開催について</p>
<p>第9回 29年2月23日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 次期会長等人事の件 (2) 建設キャリアアップシステムの件</p> <p>2. 報告事項 (1) 平成28年度第2回職務執行状況報告について (2) 平成29年度税制改正要望結果について (3) 法人会員の会費ランク定期改定の実施について (4) 建設業界における「働き方改革」について (5) 公共工事設計労務単価の改定等について (6) 平成29年度事業計画案について (7) 平成29年度予算案概要について</p>
<p>第10回 29年3月27日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 建設業における長時間労働の是正の件 (2) 週休二日推進本部の設置の件 (3) 下請取引の適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画策定の件 (4) 役員等人事の内定の件 (5) 高松建設の入会申込の件 (6) 法人会員の会費ランク改定の件 (7) 平成29年度事業計画の件 (8) 平成29年度予算の件 (9) 平成29年度定時総会の開催の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 平成29年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の対応方針について (2) 建設キャリアアップシステムの最近の状況について</p>

3. 支部長会議

28年12月22日 ホテルニューオー ータニ 芙蓉の間	1. 本部報告 (1) 建設キャリアアップシステムの状況について (2) 社会保険加入促進について (3) 民間工事指針の活用方策について (4) 意見交換会のフォローアップ及び来年度のスケジュールについて 2. 支部報告 3. 熊本地震への対応について 4. 質疑応答及び意見交換
--------------------------------------	--

〈2〉委員会等の活動

1. 復旧・復興対策特別委員会

【東日本大震災からの復旧・復興対策の推進】

(宮本洋一委員長 清水建設)

(石垣和男副委員長 熊谷組)

(1) 復旧・復興部会（復旧・復興工事の施工確保に関する検討）

(久保周太郎部会長 清水建設)

- ◇ 会員企業の復旧・復興工事の受注状況に関する調査
- ◇ 復旧・復興工事における課題の収集と改善策の検討
- ◇ 東北地区の意見交換会等における、復旧・復興工事の円滑な施工に向けた要望
- ◇ 「～東日本大震災から6年～「風化させない・忘れない」シンポジウム」開催への協力

(2) 復興まちづくり部会（復興まちづくり事業に係る課題の把握と対応策の検討）

(太田貴博部会長 鹿島建設)

- ◇ 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する調査と課題の検討
- ◇ UR都市機構に対する「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する提言
- ◇ 国土交通省の「東日本復興CM方式の検証と今後の活用に向けた研究会」への参画

2. 電力対策特別委員会

【福島第一原発事故対策の推進】

(山内隆司委員長 大成建設)

(三輪昭尚副委員長 大林組)

(1) 委員会

福島第一原発事故対策推進の一環として、除染事業の適正化、加速化、中間貯蔵施設整備に資するため環境省幹部との意見交換を実施

- 1) 小林事務次官、高橋水・大気環境局長、縄田統括官等幹部と意見交換（28年7月19日）
 - ・環境省報告（除染・中間貯蔵施設の現状）、除染部会活動報告（パンフレット作成を含めた最近の活動状況）
 - ・小林事務次官からの要請事項
 - ①除染の加速化・中間貯蔵事業の着実な進捗
 - ②豪雨災害への適切な対応
 - ③適正な除染作業の実施と作業員の労務管理
 - ④労働者への適切な賃金水準の確保
 - ⑤除染作業の安全確保
 - ⑥コスト縮減・品質確保
 - ⑦マナーアップ・地域の信頼性向上
 - ・上記要請事項については、28年7月29日付除染部会長文書（除染等工事における各取組み強化のお願い）により部会参加各社へ要請し、28年9月21日開催の理事会に報告
- 2) 高橋水・大気環境局長、縄田統括官等幹部と意見交換（28年11月30日）
 - ・直轄除染が最終局面を迎える中、重機による事故が増加しており、環境省幹部臨席のもと、再発防止に向けた意見交換を行うとともに、危機感の共有と安全管理の再徹底を図る
 - ・安全確保、再発防止に向けて、各JVが緊急特別安全パトロールを実施し、結果を除染部会で取りまとめ環境省に報告（28年12月27日）
- 3) 小林事務次官、高橋水・大気環境局長、縄田統括官、中井廃棄物・リサイクル対策部長、土居福島環境再生事務所長等幹部と意見交換（28年3月9日）
 - ・高橋局長から除染事業状況について、縄田統括官から中間貯蔵状況について、中井部長から廃棄物処理状況について説明
 - ・緊急パトロール実施後、重機等による災害は発生していないものの交通事故が発生している状況にあり、除染等現場における災害ゼロ、交通事故ゼロを目指して改めて各現場におけるパトロールを実施した旨報告
 - ・28年12月に引き続き実施した第2回除染現場等緊急パトロール結果の概要

について報告

- ・環境省福島環境再生事務所長、日建連東北支部長連名で29年3月1日付締結の「仮置き場等応急対策業務に関する協定」について報告
- ・環境省編纂の除染事業に関する「事業誌」への除染部会の連携参画

4) 福島第一原子力発電所視察会（29年3月17日）

- ・高木陽介経済産業副大臣より「建設業界に福島第一原子力発電所の現状を知っていただく機会を設けたい」旨の要請を受け、委員長以下委員および事務局24名参加による視察会を実施
- ・内閣府尾澤卓思官房審議官（原子力防災担当）、経済産業省資源エネルギー庁事故収束対応室矢島宏樹係長同席のもと、東京電力ホールディングス(株)福島復興本社 石崎芳行代表（東京電力(株)代表執行役副社長）、東京電力(株) 増田尚宏常務執行役から現状についての説明を得た上で視察を実施

（2）除染部会（除染事業（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体のさらなる迅速化、適正化、円滑化に向けた検討）

（台和彦部会長 大成建設）

◇ 除染事業の合理的な契約、積算等、除染事業実施上の諸課題の検討

- ・運用中の除染等工事暫定積算基準第9版について、現地の実態に即した積算の実施、さらなる合理的な改定を要望
- ・会員各社が除染工事において総力を挙げて取り組んでいること、また、様々な活動を通じて地域の皆様との交流を深めながら、一体感を持って除染作業に取り組んでいる姿をわかりやすく取りまとめたパンフレット「復興に向けた除染へのさらなる取組み」を発行（28年7月）
- ・小林環境事務次官から要請のあった除染の加速化・中間貯蔵事業の着実な進捗、豪雨災害への適切な対応、適正な除染作業の実施と作業員の労務管理等7項目の事項を踏まえ、除染現場における法令遵守、品質と安全を確保するとともに、除染事業のさらなる適正化、加速化に向けた取組みの一層の強化について、会員各社宛に部会長名による要請文を通知（28年7月29日）
- ・28年度第5回理事会において小林環境事務次官から要請の概要について報告（28年9月21日）
- ・直轄地域除染および中間貯蔵施設関連事業における作業員確保、仮置き場、住民同意、除染技術展開、作業員の安全管理、資機材調達および減容化・再利用等に関する問題点や課題を施工者の立場から抽出し、環境省を含む国等との意見交換や要望提出に資するため福島県大熊町において直轄除染等現場視察を実施（28年11月25日）
- ・高橋環境省水・大気環境局長から要請のあった除染現場における安全管理の徹底、厳格な姿勢での事故再発防止に向けた取組み、危機感を共有したステップ

- アップを伴う安全対策の徹底についての要請を受け、適正かつ迅速な除染事業実施に万全を期し、緊急特別パトロールを実施（28年11月）
- ・29年3月で完了する直轄除染現場における災害ゼロ、交通事故ゼロを目指し、改めて各現場における緊急安全パトロールを実施（29年2月）

（3）電力部会（わが国のエネルギー政策に関する調査研究）

（一色真人部会長 西松建設）

- ◇ 再生可能エネルギー等に関する勉強会、視察会の実施
 - ・会員各社の再生エネルギー事業および施設建設事業に資するため、勉強会および視察会を実施
 - ・イノベーション・コースト構想推進企業協議会について（28年5月30日）
東京電力ホールディングス(株)福島復興本社復興調整部 北村秀哉地域復興構想担当部長、小松崎勇一副部長
 - ・我が国のエネルギー政策について（28年10月12日）
経済産業省資源エネルギー庁長官官房総合政策課 那須良経営企画委員
 - ・「東京ガスの電力事業への取組み」について（28年11月22日）
東京ガス株式会社 都市エネルギー事業部 花田裕久都市エネルギー事業推進部課長
 - ・大崎クールジェン(株)酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電所視察（28年10月25日）
 - ・茨城県「次世代エネルギーパーク」視察（29年2月16日）

3. 総合企画委員会

【建設業に関する基礎的な調査研究】

(押味至一委員長 鹿島建設)

- (1) 政策部会（社会基盤(インフラ)整備のあり方についての検討、建設業を巡る社会情勢変化への対応と建設業のあり方についての検討、建設市場の動向等に関する調査、研究)

(勝見剛部会長 鹿島建設)

- ◇ 国土交通省の要請を受け「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を策定、公表（29年3月）
- ◇ 「再生と進化に向けてー建設業の長期ビジョンー」（27年4月）のフォローアップ
 - ・「再生と進化に向けてー建設業の長期ビジョンー」に掲げられている各課題と現状の日建連各委員会における取組み状況を整理
- ◇ 中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会「基本問題小委員会」（国土交通省）への対応
 - ・日建連を代表し総合企画委員会 政策部会長が委員に就任
 - ・基本問題小委員会中間とりまとめに協力し、民間工事における発注者・元請等の請負契約の適正化等を中心に意見を提出
- ◇ 「建設産業政策会議」（国土交通省）への対応
 - ・日建連を代表し土木本部、建築本部から各1名が委員に就任
- ◇ 建設市場の動向等に関する調査研究
 - ・法人会員98社を対象に受注実績月別調査（発注者別および都道府県別）を実施し、集計結果を会員企業にフィードバックするとともに、マスコミ等に公表
 - ・全法人会員を対象に年度単位の決算状況調査を実施し、集計結果をフィードバックするとともに、マスコミ等に公表（28年7月）

- (2) 法務部会（建設業の法令に関する調査研究）

(泉俊道部会長 鹿島建設)

- ◇ 民法改正に係る課題の検討
 - ・「民法の一部を改正する法律案」（27年3月）が国会に提出されたが、審議・採決は見送りのため、今後の動向を注視

- (3) PFI 部会（PPP/PFI による社会資本整備に関する調査研究）

(大島信豊部会長 鹿島建設)

- ◇ PPP/PFI 事業の制度および運用の改善に向けた検討
 - ・PPP/PFI 事業をめぐる動きについて、内閣府 PFI 推進室および PFI 推進機構と意見交換を実施（28年7月、9月）

- ・日建連税制改正要望において、PFI 推進機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の創設を要望（28 年 9 月）
- ◇ 「官民連携事業推進のための地方ブロックプラットフォーム」への参画
 - ・27 年度に引続き、内閣府および国土交通省が官民連携事業を推進するために地方ブロック単位で形成した産官学金からなるプラットフォームに参画
 - ・北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国、九州の各ブロックのコアメンバー会議に出席し、現状・課題等について発言（28 年 5 月、8 月、9 月、29 年 1 月、2 月）
 - ・関東、中部、東北、四国、九州の各ブロックの首長意見交換会に出席し、建設業の立場から発言（28 年 10 月、12 月、29 年 2 月）
 - ・PPP 事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド（案）に対して意見を提出（28 年 9 月）
 - ・コアメンバー会議の今後の進め方、具体的な議題等について意見を提出（28 年 10 月、11 月）

（４）コンプライアンス部会（コンプライアンス・CSR 重視の企業経営の実践推進）

（羽田宇男部会長 清水建設）

- ◇ 企業行動規範実践推進月間（10 月）における活動等
 - ・会員企業を対象とした 2 部構成の講演会を開催（28 年 10 月 26 日）
 - （第 1 部）テーマ：「東京 2020 オリンピック・パラリンピックの特徴と課題」
講師：警視庁オリンピック・パラリンピック競技大会総合対策本部
木村康成治安総合対策担当管理官
 - （第 2 部）テーマ：「パワハラ・セクハラをなくすために」
講師：清水建設綿貫茂顧問（元警察大学校特別捜査幹部研修所長）
- ◇ コンプライアンス・CSR に関する会員企業の取組み推進に向けた活動の実施
 - ・28 年度は、建設業に対する国民の信頼を損う事件、事故等が相次いだことから、改めてグループ会社を含めた企業活動の見直しや社内体制の点検を行い、規範の実践に向けた取組みを進めるよう、法人会員指定代表者宛に日建連会長名の依頼文を送付（28 年 9 月 21 日）

4. 広報委員会

【広報活動の効果的な推進】

(宮下正裕委員長 竹中工務店)

(1) 広報部会 (広報活動の効果的な推進)

(田中隆吉部会長 竹中工務店)

- ◇ 広報誌「ACe 建設業界」の発行
 - ・ 「ACe 建設業界」の発行、配布 (月刊、22,000部発行)
- ◇ 市民現場見学会の開催
 - ・ 市民現場見学会の積極的な実施 (28年4月～12月・5,164回・137,031名参加)
 - ・ 女子小中学生およびその保護者を対象に、多くの女性が働く建設現場において「けんせつ小町活躍現場見学会」を開催 (15回・414名参加)
 - ・ 発注機関との共催による現場見学会の実施 (17回)
- ◇ 日建連 HP の運営
 - ・ HP の活用と周知促進
 - ・ HP アクセス状況調査の実施
 - ・ 中高生向け職業紹介サイト「13歳のハローワーク公式サイト」の活用
- ◇ その他
 - ・ 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及、定着活動の実施 (リーフレット、ピンバッジ、シール等の作成および配布)
 - ・ 科学技術館「建設館」の運営
 - ・ 「建設業ハンドブック2016」の発行、配布
 - ・ 定例記者会見の実施
 - ・ 日建協主催「出前講座」に参画 (5大学他)
 - ・ 新春懇談会の開催

5. 環境委員会

【総合的な環境対策の推進】

(樋口靖委員長 熊谷組)

(波岡滋副委員長 清水建設)

(1) 環境経営部会 (環境経営の充実に向けた活動の展開)

(穴井伸二部会長 清水建設)

- ◇ 「建設業の環境自主行動計画第6版」策定およびフォローアップ方策の検討
 - ・全体構成の企画、調整および取りまとめを行い、公表 (28年4月)
 - ・「建設業の環境自主行動計画第6版」について、公衆災害対策委員会「環境公害対策講習会 (28年6月7日)」および九州支部「建設工事に伴う公害防止・建設副産物対策講習会 (28年8月30日)」において講演を実施
 - ・「建設業の環境自主行動計画第6版」フォローアップ方策の検討
- ◇ 横断的環境課題に関する情報収集および調整、検討
 - ・環境面における社会動向を整理し、建設業が取り組むべき新たな環境課題ならびに未対応課題を抽出し、その課題への対応策の検討実施
 - ・建設業の環境活動情報の開示、コミュニケーションの場への参画に向けた実施方策の検討
 - ・クリーンウッド法省令案等検討状況に関する情報展開
 - ・環境経営の充実に資する視察会の企画および実施 (29年1月26~27日・富山市環境政策課、リサイクル施設等訪問)
- ◇ 「建設工事の環境法令集」の監修
 - ・「平成28年度版建設工事の環境法令集 (28年7月発行)」の監修および周知
 - ・環境法令に関する教育ツール作成に向けた検討実施
 - ・次期法令集改定に向けた掲載内容の検討
- ◇ 業界内外での建設業における環境経営推進に関する意義の周知・啓発等
 - ・各種教育ならびに啓発手法の企画立案および活動枠組み整理
 - ・建設業の環境への取組みに関する学生向けESDの実施 (29年3月17日・神奈川県立神奈川総合高等学校環境シンポジウムにおける講義)
 - ・日建連HPを活用した環境情報の公開
- ◇ 行政、関連団体への委員派遣、調整、情報収集、意見交換等の実施
 - ・外部委員会への委員の派遣 (日本規格協会、日本合板工業組合連合会、先端建設技術センター、産業環境管理協会等)

(2) 温暖化対策部会 (建設施工段階における温暖化防止対策の推進)

(日野隆部会長 大成建設)

- ◇ 建設施工分野におけるCO₂排出量調査と経団連への実績報告
(経団連低炭素社会実行計画フォローアップも兼ねる)

- ・「2015年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の実施
実績:1990年度比18.7%減(施工高1億円あたりのCO₂排出量原単位)
※55社・現場数2,223現場
- ・「2016年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の開始
- ◇ 低炭素社会実行計画に関するヒアリングへの対応
 - ・国土交通省環境政策課による低炭素社会実行計画における具体の取組みについてのヒアリング対応(28年4月26日)
 - ・経団連環境エネルギー本部による低炭素社会実行計画における主体間連携に関する対応(28年5月23日)
- ◇ 「省燃費運転研修会」(実技)の開催
 - ・第1回研修会(実技) 場所:コマツテクノセンタ(静岡県伊豆市)
油圧ショベルをテーマとした実技研修会 参加者:運転手2名を含む50名(28年12月21日)
 - ・第2回研修会(座学) 場所:アットビジネスセンター東京駅(東京都中央区)
大型トラック、油圧ショベルをテーマとした座学研修会 参加者:54名(29年2月24日)
- ◇ 軽油の代替燃料の普及活動の実施
 - ・「建設業におけるバイオディーゼル燃料(BDF)利用ガイドライン」を改訂(28年9月:Rev2.1)
 - ・BDF燃料製造会社、燃料使用機械調達実績のあるリース会社に関する情報収集を実施
 - ・BDFに関する日本環境協会との意見交換および基準策定委員会への参加
- ◇ 合成燃料GTL燃料(Gas to Liquids)に関する意見交換等の実施
 - ・合成燃料GTL燃料の建設機械での使用、普及展開について、シェルジャパンと意見交換を実施
 - ・国土交通省、環境省との意見交換を行い、部会参加会社施工現場での実証試験を企画
 - ・キャタピラージャパン秩父研修センターにおいて実施されたGTL燃料実証試験に立会い(29年3月16日)
- ◇ 低炭素型コンクリート普及活動の実施
 - ・パンフレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」を会員企業、国土交通省総合政策局環境政策課、環境省地球環境局地球温暖化対策課、水・大気環境局自動車環境対策課の他建機メーカー等へ提供
- ◇ CO₂削減につながるコンクリート材料に関する意見交換の実施
 - ・會澤高圧コンクリート(株)、アイザワ技術研究所と硬化開始時間をコントロールできるPMP(paste Mix preceded)コンクリートに関する意見交換を実施(28年7月)
- ◇ Rusal Japanとの意見交換の実施

- ・ロシアのアルミ精錬会社と、アルミニウム建材製造時のCO₂排出量の削減、特に効果の高い、水力発電由来のインゴットの活用について意見交換を実施（28年6月）
- ◇ 環境省が推進する国民運動 COOLCHOICE への協力
 - ・環境省地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室からの COOLCHOICE への賛同、参加要請に対応（28年7月）
 - ・COOLCHOICE 運動推進、普及のため日建連としても参画を登録（28年10月）
- ◇ 日本コンクリート工学会サステナビリティフォーラムへの参加
 - ・部会委員の参加により、情報収集を実施
 - ・日本コンクリート工業会主催によるコンクリートサステナビリティに関するシンポジウムⅣにおいて、日建連による「選択的」低炭素コンクリート利用促進について発表（29年3月15日）

（3）生物多様性部会（生物多様性の保全および持続可能な利用の促進）

（大塚義一部会長 奥村組）

- ◇ 会員企業の取組み推進に向けた行動指針の策定およびその展開
 - ・「日建連生物多様性行動指針」の策定、公表（28年4月）
- ◇ 会員企業および現場技術者に対する普及啓発活動の推進
 - ・建設業界全体の生物多様性保全活動促進に向けた、行動指針の解説および具体的活動事例等を踏まえた補完資料の作成
- ◇ 行政その他機関との連携強化による情報収集および発信
 - ・月刊「土木技術」11月号の特集号において、「建設業と生物多様性の係わり」をテーマに寄稿し、建設業および日建連における取組みを紹介
 - ・日建連による生物多様性活動の推進および普及啓発に関する取組みが、国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）認定連携事業に認定
 - ・第6回生物多様性全国ミーティング、生物多様性地域セミナー等において部会活動概要等について紹介（28年10月3日）
 - ・「生物多様性条約と科学研究・社会経済とのかかわり」をテーマに、今中忠行立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員・京都大学名誉教授による講演会を開催（28年10月31日）
- ◇ 生物多様性の保全に関する一般向け環境教育への取組み
 - ・会員企業および一般向け環境教育に関する実施方策の検討
 - ・多様な主体との連携を視野に、他機関との共働による活動の検討
- ◇ 外部委員会等への参画
 - ・関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へのオブザーバー委員の派遣

（4）土木副産物部会（建設副産物対策の推進）

(阪本廣行部会長 フジタ)

- ◇ 建設リサイクル推進計画 2014 に則った国との連携 (27 年度から継続)
 - ・ 建設副産物の物流状況等の試行モニタリング検討 WG、建設発生土の有効利用マッチング促進 WG への参画
 - ・ 建設副産物の物流状況等の試行モニタリング、建設発生土の官民有効利用の試行マッチングへの情報提供
- ◇ 土壌汚染対策法改正に関する対応
 - ・ 中央環境審議会土壌農薬部会土壌制度小委員会への参画
 - ・ 土壌汚染対策法については、専門的な対応が必要なことから、部会委員会社数社に対し専門者の派遣を要請し、土壌汚染対策法検討グループを設置
 - ・ 本グループにおいて、上記小委員会のヒアリング対応および意見の取りまとめ等を実施
- ◇ 建設汚泥リサイクルに関する対応
 - ・ 建設汚泥の再生利用の促進を図る観点から、実態を把握するため、地方自治体環境部局に対し、アンケート調査を実施 (28 年 12 月)
- ◇ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進 (建築副産物部会と合同)
 - ・ 産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察および処理業者との意見交換を実施 (11 施設)
- ◇ 視察研修会の実施
 - ・ 視察日 : 28 年 11 月 10 日 (木) ~ 11 日 (金)
 - ・ 視察先 : 豊島 / 産業廃棄物不法投棄現場 (産廃特措法による原状回復事業)
直島 / 環境センター、有価金属リサイクル処理施設等

(5) 建築副産物部会 (建設副産物対策の推進)

(米谷秀子部会長 鹿島建設)

- ◇ 中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会への参画
 - ・ 改正法に向けた論点整理
 - ・ 同専門委員会におけるヒアリング対応
 - ・ マニフェスト制度総点検に関する検討会への参画
 - ・ POP s 廃棄物に関するヒアリング対応
 - ・ 循環利用量調査改善検討会への参画
- ◇ 建設リサイクル推進計画 2014 に則った国との連携 (27 年度から継続)
 - ・ 建設リサイクル推進施策検討小委員会への参画
 - ・ 建設副産物の物流状況等の試行モニタリング検討 WG、建設発生土の有効利用マッチング促進 WG への参画
 - ・ 建設副産物の物流状況等の試行モニタリング、建設発生土の官民有効利用の試行マッチングへの情報提供
- ◇ 建設汚泥のリサイクルの促進

- ・一層の建設汚泥の発生抑制、リサイクルの推進を図るための啓発活動として、関係各所の取組みについての講演と、昨年度参画した『東京都「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業』の報告および部会の活動成果に関する事例発表会を開催（28年9月29日）
- ・北陸地方建設副産物対策連絡協議会（事務局：北陸地方整備局）の要請により、同協議会が主催する講習会において『東京都「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業』に関する講演を実施（28年12月1日）
- ◇ 廃棄物原単位調査の検討（混合廃棄物）
 - ・首都圏における新築工事の混合廃棄物の組成分析調査および原単位調査を毎年実施し、日建連 HP で公開
- ◇ 建設副産物に関する啓発活動
 - ・建築現場における廃棄物の適正処理や環境への配慮を盛り込んだ「語録」を作り、年間を通して使用できる日めくりカレンダー（31日分）を6月の環境月間に合わせ作成、販売
 - ・環境公害対策講習会（公衆災害対策委員会 主催）に委員を派遣し、解体工事に伴う有害物質の取扱いに関する講習を実施
 - ・建設廃棄物 Q&A の更新（日建連 HP 掲載）
 - ・建材メーカー等によるリサイクル（広域認定制度）の支援と活用の推進（日建連 HP 掲載）
- ◇ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（土木副産物部会と合同）
 - ・産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察および処理業者との意見交換を実施（11施設）
- ◇ 視察研修会の実施
 - ・視察日：28年10月20日（木）～21日（金）
 - ・視察先：オオノ開発（愛媛県松山市）、大正リメイク（愛媛県新居浜市）
- ◇ 外部委員会等への参画（前掲以外）
 - ・中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会、適正処理推進センター運営協議会（産廃財団）、経団連廃棄物・リサイクル部会、経団連 PCB 対策 WG、建設副産物リサイクル広報推進会議、教育研修運営委員会（日廃振） 他

6. 労働委員会

【建設技能労働者の確保・育成と会員企業社員の労働環境の改善】

(今井雅則委員長 戸田建設)

(1) 技能者確保・育成部会（建設技能労働者の確保・育成に向けた諸施策の推進等）

(早川誠部会長 戸田建設)

- ◇ 建設技能労働者の賃金の改善
 - ・ 公共工事設計労務単価と賃金構造基本統計調査の比較等による建設技能労働者の賃金の実態についての調査
 - ・ 上記公的データと 26、27 年の日建連「フォローアップアンケート調査」における労務単価、労務賃金の比較による調査
- ◇ 重層下請構造改善
 - ・ 10 職種 28 社へのヒアリング調査結果に基づき、重層下請構造の現状把握、次数削減方法等を検討
 - ・ 国土交通省「一括下請負の禁止について」（通知）案に対するパブリックコメントの提出および意見交換の実施（28 年 10 月）
- ◇ 社会保険未加入対策の推進
 - ・ 国土交通省「社会保険未加入対策推進協議会」への参画（28 年 5 月、12 月）
 - ・ 29 年 4 月 1 日からの社会保険未加入対策の進め方について、国土交通省担当部局と意見交換（28 年 6 月、10 月、11 月、29 年 3 月）
 - ・ 「社会保険加入促進要綱」および「社会保険の加入促進に関する実施要領」を一部改正し、29 年 4 月 1 日から適正な社会保険に加入していない作業員については、特段の理由がない限り現場入場を認めない措置に関し周知（28 年 9 月）
 - ・ 会員企業における社会保険未加入対策の一層の強化に向けた具体的活動に関する周知（28 年 10 月）
 - ・ 専門部会委員各社における 29 年 4 月 1 日以降の社会保険未加入者の取扱い予定について取りまとめ、足並みを揃えた実施を要請（29 年 3 月）
- ◇ 作業所労働時間、労働環境の改善
 - ・ 4 週 8 閉所に向けた取組みに関する現場ヒアリングの実施
 - ・ 第 7 回（28 年度）快適職場表彰の実施（29 年 3 月）
 - ・ 「現場閉所推進ポスター」の作成、配布（29 年 3 月）
- ◇ 建退共制度に関する検討
 - ・ 建退共制度のあり方について建退共本部と意見交換
- ◇ 技術の継承に対する支援
 - ・ 国土交通省、建設業振興基金による「建設産業人材確保・育成コンソーシアム」への参画
 - ・ 建専連「建設スキルアップサポート制度」への助成
 - ・ 富士教育訓練センター「工業高校教師への技能訓練実施支援」への助成

- ◇ 「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」のフォローアップ
 - ・会員企業に対する取組み状況のアンケート項目を精査し実施（29年2月）
 - ・アンケート結果は会員企業にフィードバックし、諸施策の検討へ反映

（2）職場環境部会（会員企業社員の労働環境の改善）

（辻野直史部会長 清水建設）

- ◇ 新たな労働政策や労働に関する諸課題（メンタルヘルス等）への対応
 - ・「働き方改革」を主なテーマとした部会委員会社の事例発表（28年9月）
 - ・次年度以降の活動の方向性の検討（28年12月、29年1月）
 - ・政府の「働き方改革実現会議」の議論に関する調査、意見交換の実施（29年3月）
 - ・36協定の見直しの議論に関する国土交通省からの依頼への対応

7. けんせつ小町委員会

【建設業における女性の活躍推進】

(則久芳行委員長 三井住友建設)

(1) けんせつ小町部会 (女性の活躍および女性技能者の活用推進)

(北井久美子部会長 三井住友建設)

- ◇ 現場環境整備マニュアル、チェックリストの活用促進
 - ・活用状況のフォローアップ調査 (27年度実施) の結果を公表 (28年7月)
 - ・現場環境整備マニュアルに則った、女性に配慮した仮設トイレの設置を原則化すること等を国土交通省に要望 (28年7月)、成果の一つとして、現場環境整備マニュアルを参考に「快適トイレ」の標準仕様を決定 (28年8月)
 - ・「建設業における女性の活躍推進に関するフォローアップ」アンケート調査を実施 (29年3月)
- ◇ けんせつ小町活躍推進表彰
 - ・最優秀賞1件、優秀賞4件、トップランナー賞2件、特別賞3件を選考し、表彰 (29年3月)
- ◇ けんせつ小町工事チームの登録
 - ・登録促進とPR効果向上のため、登録要件の緩和および活動状況の「見える化」等を行い、登録要領等に反映 (28年11月)
 - ・登録チーム数は139チーム (29年3月)
 - ・会員企業の登録担当者に活動状況の「見える化」について協力を要請 (29年3月)
- ◇ 女性技能者の入職促進
 - ・建設産業専門団体連合会 (建専連) と連名でポスターを制作、厚生労働省の協力のもと全国のハローワーク556カ所に掲示を依頼したほか、工業高校、高等専門学校510カ所等に配布 (28年11月)
- ◇ 地方公共団体、都道府県建設業協会等との意見交換会の開催
 - ・やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク、新潟県建設業協会女性部会、静岡県建設産業担い手確保・育成支援コンソーシアムを訪問、お互いの活動状況について情報共有するとともに、意見交換を実施 (28年10月、11月、29年1月)
- ◇ 「けんせつ小町」の普及促進
 - ・けんせつ小町グッズの販売を開始 (28年7月)
- ◇ けんせつ小町セミナー・フォーラムの開催
 - ・女性とのコミュニケーションスキルを学ぶセミナーおよび仕事と育児を両立させる方法を学ぶセミナーを開催 (28年5月、9月)
 - ・九州支部と共催でけんせつ小町フォーラムを福岡で開催 (29年2月)
- ◇ ワールドカフェの開催

- ・出産・育児に対する不安を軽減することを目的に、情報交換の場として開催（28年12月）
- ◇ 日建連 HP けんせつ小町ページの内容充実
 - ・女性活躍推進に関わる会員企業の制度関係の事例を掲載（28年10月）
 - ・厚生労働省等、公的な相談窓口を都道府県別に掲載
 - ・知りたい情報をより探しやすくなるように整理するとともに、ビジュアル要素を全面に取り入れ、デザイン、内容ともに刷新（29年4月公開）

8. 都市・地域政策委員会
【都市・地域政策に関する検討】

(近藤晴貞委員長 西松建設)

(1) 都市・地域政策部会 (都市・地域政策に関する検討)

(澤井良之部会長 西松建設)

◇ 国土交通省都市局との意見交換会の実施 (28年7月)

【主なテーマ】

- ・一般会計補助金および都市地域再生緊急促進事業補助金の確保
 - ・工事中、着工直前の再開発事業への優先的交付
 - ・インバウンド対策のための宿泊施設の整備
 - ・工事期間中の固定資産税・都市計画税の据置き
 - ・地方の再開発、再々開発の支援の充実 等
- ◇ 上記意見交換会で出た課題につき検討し、フォローアップを実施
- ・国土交通省都市局市街地整備課担当者と情報交換 (28年11月)
- ◇ 都市再開発および都市税制に関する検討
- ・都市再開発に係る税制改正要望を取りまとめ、日建連税制改正要望に反映 (28年6月)
 - ・自民党の都市再開発促進議員連盟のヒアリングに対応 (28年11月)

9. 災害対策委員会

【震災対策等大規模災害への対応】

(清水琢三委員長 五洋建設)
(矢口則彦副委員長 大成建設)
(堤義人副委員長 清水建設)

(1) 災害対策部会 (大規模災害対応力強化に関する取組み)

(中澤貴志部会長 五洋建設)

- ◇ 災害対策基本法上の「指定公共機関」指定を受けた対応
 - ・ 各支部における包括災害協定締結の促進 (東北支部、中部支部に加え、関西支部、中国支部において新たに締結)
- ◇ 本・支部災害対応担当者意見交換会の開催 (28年8月)
- ◇ 災害対応訓練の実施
 - ・ 会員企業 BCP 訓練と本・支部の連携 (28年8月鹿島建設、28年9月清水建設、五洋建設、29年2月大林組)

(2) BCP 部会 (会員企業における大規模災害対策の支援等)

(竹田優部会長 鹿島建設)

- ◇ 会員企業における大規模災害対策の支援等
 - ・ 建設 BCP ガイドライン (第4版) の普及促進
 - ・ 内閣府・防災推進国民会議2017 (仮) 企画検討会への参加
- ◇ 団体としての防災体制の構築
 - ・ 各種地域防災協定の事例を収集

(3) 首都直下地震対策検討 WG (首都直下地震の際の日建連本部等の機能維持)

(清水和之座長 五洋建設)

- ◇ 「首都直下地震発生時における緊急災害対策本部設置マニュアル」の作成
- ◇ 日建連本部と会員企業との連絡体制構築に向けた検討

10. 国際委員会
【建設市場国際化への対応】

(白石達委員長 大林組)

(1) 国際部会 (国内建設市場の国際化に伴う諸問題への対応)

(川崎満部会長 大林組)

◇ 国内建設業の海外との関わりへの対応

- ・ 27年の外国人技能実習生制度・外国人建設就労者受入事業ベストプラクティス表彰のパンフレットを作成して受賞者に進呈 (28年4月)
- ・ ベトナム建設人材育成推進協議会WGに出席 (28年7月)
- ・ 外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会に出席 (28年10月)
- ・ 経団連の「外国人材受入促進に向けた基本的考え方(案)」に意見を申入れ (28年10月)
- ・ 22年度から実施してきた外国人技能実習制度・外国人建設就労者受入事業ベストプラクティス表彰については28年度の実施は見合わせることを決定 (28年12月)

◇ 国際協調の推進

- ・ 26年度、27年度に開催した日米建設懇談会については28年度の開催は見合わせることを決定 (28年12月)

11. 会計・税制委員会
【会計基準・税制への取組み】

（小原好一委員長 前田建設工業）
（福田幸二郎副委員長 前田建設工業）

（1）会計部会（会計基準変更への対応）

（高田佳明部会長 大林組）

- ◇ ASBJ より出された「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」への対応
 - ・ IFRS 第15号を踏まえた収益認識についてASBJより出された意見の募集に対し、部会委員会社の意見を取りまとめた意見書を提出（28年5月）
 - ・ 上記意見書を含め、ASBJでのIFRS第15号の検討状況の確認（28年12月、29年3月）
 - ・ ASBJを招いて「収益認識に関する説明会」を開催し、最新の検討状況についての意見交換を実施（29年3月）

（2）税制部会（税制改正要望）

（塚原健治部会長 鹿島建設）

- ◇ 建設業の担い手確保・生産性向上促進税制の創設、都市・住宅対策促進税制の延長、印紙税の廃止等、税制改正に関する検討と要望の実施
 - ・ 日建連として税制改正を要望すべき事項、優先順位等を検討するとともに、国土交通省関係部局、内閣府PFI推進室等と連携し、要望内容の調整を図り、都市税制専門部会、住宅税制部会、PFI部会から各分野に係る税制改正要望を聴取して「平成29年度税制改正要望」を取りまとめ（28年9月）
 - ・ 「平成29年度税制改正要望」を自民党、公明党、国土交通省、内閣府等に提出（28年9～11月）、自民党には建設業に係る業界団体が一堂に会する「予算・税制等に関する政策懇談会」、公明党には日建連との「政策要望懇談会」において、それぞれ要望の趣旨を説明
 - ・ 自民党都市再開発促進議員連盟ヒアリングに参加
 - ・ 経団連の税制専門部会に出席し、日建連の要望内容を提出するとともに、建設業に影響の大きい税制改正について要望（28年7月）
 - ・ 国土交通省建設市場整備課等による建設業の税制に係る各種調査に対応

12. 安全委員会

【安全衛生対策等の推進】

(伊藤寛治委員長 飛鳥建設)
(益子博志副委員長 三井住友建設)
(福島正浩副委員長 五洋建設)

(1) 安全対策部会 (安全対策の推進)

(本多敦郎部会長 鹿島建設)

◇ 労働災害の防止

- ・ 「災害防止対策特別活動」の展開 (労働災害防止に向けた活動趣旨リーフレットの作成および22現場 (土建) のパトロールの実施) (28年6月)
- ・ 「平成26年における死亡災害事例集 (土建)」の発刊 (28年4月)
- ・ 「平成27年における死亡災害事例集 (土建)」の発刊 (29年3月)
- ・ NEXCO 中日本との合同安全パトロールの実施 (28年10月)
- ・ ハーネス型安全帯検討委員会 (厚生労働省) への参画 (28年11月、29年1月、3月)

(2) 衛生対策部会 (衛生対策の推進)

(佐藤恭二部会長 飛鳥建設)

◇ 職業性疾病の防止

- ・ 「粉じん障害防止対策推進強化月間」 (毎年10月実施) の展開 (トンネル建設工事におけるじん肺防止に向けた活動趣旨ポスター、リーフレットの作成および12現場のパトロールの実施) (28年10月)
- ・ NEXCO 中日本との安全に関する意見交換会の実施 (28年5月、10月)
- ・ NEXCO 中日本との合同安全パトロールの実施 (28年10月)
- ・ トンネル建設工事の切羽付近における作業環境等の改善のための技術的事項に関する検討会 (厚生労働省) への参画 (28年12月、29年3月)

(3) 海洋安全部会 (海上建設工事での災害防止対策等の推進)

(関口伸吾部会長 東洋建設)

◇ 海上における安全の確保、公害防止および環境保全対策の推進

- ・ 海洋工事現場の点検と指導 (28年9月～11月、3現場)
- ・ 海洋安全研修会の実施 (28年10月)
- ・ 海洋工事安全標語の募集 (28年4月～6月)
- ・ 海洋工事安全ポスターの作成、配布による安全啓発 (28年11月)
- ・ 優良4現場の表彰 (29年3月)

13. 公衆災害対策委員会
【公衆災害防止対策等の推進】

(浅沼健一委員長 浅沼組)
(多田二三男副委員長 大豊建設)

(1) 交通対策部会 (交通事故防止対策の推進)

(菊地眞部会長 鉄建建設)

◇ 交通事故防止対策

- ・現場の点検 (28年4月～5月・9現場、28年9月～10月・9現場)、指導および優良1現場の表彰
- ・建設工事に伴う交通事故発生状況の調査と資料作成
- ・交通事故防止講習会の開催 (28年5月・148名、28年9月・139名受講)
- ・各種現場用教育資料の改訂発行と交通安全懸垂幕の作成配布
- ・警察、NEXCO 中日本、労働局等の関係機関との連携
- ・本支部合同点検、支部講習会等への本部専門委員の派遣

(2) 地下埋設物対策部会 (地下埋設物事故防止対策の推進)

(山根修治部会長 大林組)

◇ 地下埋設物事故防止対策

- ・現場の点検 (28年6月・5現場、28年11月・3現場)、指導および優良1現場の表彰
- ・建設工事に伴う地下埋設物事故発生状況の調査と資料作成
- ・地下埋設物事故防止講習会の開催 (28年6月・252名、28年11月・203名受講)
- ・各種現場用教育資料の改訂作業と安全旬間用啓発ポスターの作成配布
- ・道路占用工事企業者連絡協議会等との連携
- ・支部講習会、研修会等への本部専門委員の派遣

(3) 火薬類対策部会 (火薬類盗難、発破事故等防止対策の推進)

(高嶋章光部会長 西松建設)

◇ 火薬類盗難、発破事故等防止対策

- ・現場の点検 (28年10月～11月・本支部合同13現場)、指導および優良1現場の表彰
- ・全国火薬類消費現場の調査
- ・火薬類管理講習会の開催 (28年4月・50名受講)
- ・各種現場用教育資料の改訂作業
- ・経済産業省、全国火薬類保安協会等の関係機関との連携
- ・支部講習会、研修会への本部専門委員の派遣

(4) 環境公害対策部会（公害防止、建設副産物管理の効果的な推進）

（土屋良直部会長 熊谷組）

◇ 公害防止、建設副産物管理対策

- ・現場の点検（28年6月・道路・電力・11現場、28年11月・公共建築・10現場）、指導
- ・「公害（苦情）、建設副産物に関する現場調査並びに点検結果のまとめ」作成、配布（道路・鉄道）および関東甲信地区現場調査（公共建築）の実施
- ・環境公害対策講習会の開催（28年6月・170名、28年9月・39名、28年11月・150名受講）
- ・各種現場用教育資料の改訂と環境啓発ポスターの作成、配布
- ・発注者（東京メトロ）との意見交換会の開催、国土交通省、環境省、東京都等の関係機関との連携
- ・本支部合同点検、支部講習会等への本部専門委員の派遣

14. 鉄道安全委員会

【鉄道工事における事故防止活動の推進】

(飯塚恒生委員長 東急建設)

(奥田良三副委員長 鉄建建設)

(1) 鉄道工事事務事故防止および現場環境保持のための現場パトロールの実施

◇ 神奈川東部方面線建設現場パトロール (29年2月)

- ・ 相鉄・東急直通線トンネルおよび地下駅新設工事での現場パトロールを実施
- ・ 鉄道・運輸機構東京支社幹部への報告会の開催

(2) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知

◇ 鉄道・運輸機構事故防止担当者を講師に、発生事故の概要および当該年度事故防止基本方針等の説明会を開催 (28年5月)

(3) 安全推進部会 (安全活動の推進)

(須藤英明部会長 鹿島建設)

◇ 安全パトロール対象個所の選定および実施計画の策定

◇ 安全標語募集、優秀標語選定および最優秀標語による安全ポスター・短冊の作成、配布

(4) 安全教材部会 (安全関係図書類の作成)

(相原俊彦部会長 鉄建建設)

◇ 営業線近接工事および営業線内工事従事者のための事故事例を集約整理した安全教材の取りまとめ

15. 公共工事委員会

【公共工事の円滑な実施】

(茅野正恭委員長 鹿島建設)
(田中茂義副委員長 大成建設)
(久保周太郎副委員長 清水建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会

- ◇ 全国9地区（関東、九州、関西、中部、四国、北海道、中国、北陸、東北）で地方整備局や地方公共団体等の公共工事発注者との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催（28年5月～6月）
（提案テーマ）
 - i) 社会資本整備の進め方
 - ①公共事業予算の安定的・持続的な確保
 - ②公共事業の円滑な施工の確保
 - ③災害対応力および広報の強化
 - ii) 担い手の確保
 - ①適切な工期の設定と工程管理
 - ②処遇改善・技術者の確保
 - ③適正利潤確保のための改正品確法の的確な運用
 - iii) 建設現場の生産性の向上（i-Construction）
 - ①現場打ちコンクリート工の生産性向上
 - ②プレキャストの導入促進
 - ③ICT活用に向けた3次元データの導入
 - ④受発注者の負担の軽減
 - iv) 公共建築工事に係るマニュアル、ガイドライン等の地方公共団体等への浸透
- ◇ 意見交換会で議論されたテーマの着実な推進を図るため、実務レベルでのフォローアップを目的とした「意見交換会フォローアップ会議」を国土交通省と合同で設置、28年7月、10月、29年1月、3月の計4回開催して、各テーマの検討成果および29年度に向けた取りまとめを実施

(2) 総合評価部会（総合評価方式に関する調査検討、低価格入札等に関する調査）

(高瀬健三部会長 鹿島建設)

- ◇ 多様な入札契約方式に関する検討
 - ・設計段階から施工者の施工ノウハウを反映させる ECI 方式をはじめ技術提案・交渉方式の対象案件をフォローするとともに、課題等を検討
 - ・災害復旧工事に係る適切な入札契約方式の適用に関する検討
- ◇ 一括審査方式および二段階選抜方式の実施状況の把握

- ・ 28年度の対象案件をフォローするとともに、課題や改善策を検討
- ◇ 国、高速道路会社、地方公共団体発注工事の落札状況調査の実施
 - ・ 公共土木工事に係る落札状況調査の実施（28年度上半期分：28年11月）

（3）企業評価部会（企業評価、工事成績に関する調査検討）

（間宮賀津仁部会長 大成建設）

- ◇ 「休日の拡大」に向けた取組み状況の調査および休日確保方策や発注者側への協力、要望事項の検討
 - ・ 会員企業の「休日の拡大」に向けた取組み事例や課題等を把握するため、週休2日等処遇改善に関するアンケート調査（元請25社）を実施（28年11月）

（4）高速道路部会（高速道路工事の設計変更等の諸課題に関する検討）

（山崎晶部会長 熊谷組）

- ◇ 設計変更ガイドライン等の活用
 - ・ 改訂版の設計変更ガイドラインの更なる浸透を目的に、NEXCO 東日本、中日本、西日本の各社支社レベルによる説明会に参画したほか、各現場への浸透に向けた周知方法などを検討
 - ・ 首都高発注工事における設計変更ガイドラインおよび工事一時中止ガイドラインの浸透を図るため、説明会を実施（29年2月）
- ◇ 現場管理上の諸課題に関する課題の検討
 - ・ NEXCO3社と共同で設置している「現場業務の効率化専門部会」を開催（28年7月、11月、29年2月）、①書類・データの二重提出の解消②工事管理支援システム（新kcube）の改善③施工管理基準等の確認（改善に向けた検討）——の3テーマについて、人的要因に対する改善周知、新kcubeの啓発活動、施工管理基準等の改善の3分類に分けて施策を検討
 - ・ 生産性向上に向けた課題抽出のアンケート調査を受発注者双方（会員企業、NEXCO社員、施工管理員）で実施し、調査結果から受発注者共通の課題に対する具体的な施策(案)を取りまとめるとともに、NEXCO3社4現場のNEXCO社員、施工管理員、受注者に対し、具体的な対応策を提示してヒアリングを実施（28年10月）
 - ・ 首都高発注工事における設計変更および工事一時中止ガイドラインの運用状況や課題等を把握するため、アンケート調査を実施し、調査結果を分析して課題等を抽出（28年6月）
- ◇ 高速道路各社との意見交換の実施
 - ・ 首都高速と設計変更および工事一時中止ガイドライン等の運用に係る改善要望を中心に意見交換会を開催（28年10月）
 - ・ NEXCO各社との意見交換会を前に、NEXCO3社の部長クラスとの実務者全体会議を開催し、設計変更ガイドラインの活用促進に向けた取組み状況、現場業務の

効率化に向けた専門部会での検討状況について意見交換（28年11月）

- NEXCO 東日本、中日本、西日本の3社と、設計変更ガイドライン等のフォローアップや現場業務の効率化をテーマに、それぞれ意見交換会を開催（NEXCO3社：28年12月）
- 阪神高速と大規模更新・修繕事業に係る発注手続き等をテーマに意見交換会を開催（28年12月）
- 首都高速との実務者検討会議を設置し、設計変更ガイドライン等説明会、三者会議やワンデーレスポンスの導入、労働災害防止などを検討（28年11月、29年2月）

（5）生産性向上部会（生産性向上に向けた取組みの調査検討）

（安藤賢一部会長 大林組）

- ◇ 施工や現場業務の効率化など生産性向上に向けた取組み事例の収集、検討
 - 書類の簡素化に向けた各地方整備局等の取組み状況を調査
 - 書類の簡素化に関する中部地整、北陸地整の先駆的な取組みをフォローするとともに、その取組みの効果を評価
 - 国土交通省とNEXCOの発注工事の同規模、同工種における提出書類や検査等の頻度について比較検討
 - 既存の3次元データの取扱いに関する調査およびコンクリートを含む材料のJIS規格の立会い、検査の取扱いに関する調査を実施（28年11月）
 - 現場業務の省力化に資する電子小黒板の活用を国土交通省に提案、同省では改ざん防止のチェックシステムの開発を以って直轄工事で導入（29年2月）

16. 公共契約委員会

【請負契約制度の改善】

(台和彦委員長 大成建設)
(嘉藤好彦副委員長 熊谷組)
(一色真人副委員長 西松建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会 (15 (1) に同じ)

(2) 契約部会 (請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発)

(田中茂義部会長 大成建設)

◇ 契約管理セミナーの開催

- ・ 契約約款上の受発注者のリスク分担を中心に、外部より講師を招き、標準約款に関する理解の深化を目的とした契約管理セミナーを、若手の現場所長クラス (20名) を対象に2回にわたって実施 (28年11月)

◇ 復興CM方式の一般工事への適用に関する検討

- ・ 復興CM事業について、現行のCM方式活用ガイドラインを基に、コスト+フィーやオープンブック方式などの新たな取組みについて整理するとともに、ガイドラインの各項目に対して、施工会社の立場から課題等を検討

(3) 工事管理部会 (円滑な支払に関する検討)

(杉原克郎部会長 清水建設)

◇ 第三者による品質証明制度試行案件のヒアリング調査

- ・ 27年度のアンケート調査により抽出された効果や問題点について、試行対象工事の2現場について、施工者、品質証明者、発注者それぞれヒアリングを実施 (28年10月)

◇ 週休2日等処遇改善に関するアンケート調査の実施

- ・ 週休2日等処遇改善に関して、会員企業や協力会社 (技能労働者) の取組み状況 (自助努力) や意識等を把握するため、アンケート調査 (元請25社、協力会社137社) を実施 (28年11月)

(4) 新制度部会 (新たな契約方式に関する調査)

(小寺健司部会長 奥村組)

◇ 技術提案・交渉方式 (DB) の導入に当たっての課題およびPPP/PFIにおける入札から運営段階の各段階での課題の整理

- ・ 技術提案・交渉方式のうちDB方式の受発注者間のリスク分担のあり方およびPPP/PFI方式の入札から運営段階の各段階での課題の整理に向けて検討
- ・ PFI事業の実施個所の現地調査 (28年11月)

17. 公共積算委員会
【積算の適正化と資材対策の推進】

(土屋幸三郎委員長 大林組)
(久保田政宏副委員長 竹中土木)
(足立宏美副委員長 前田建設工業)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会 (15 (1) に同じ)

(2) 施工部会 (現場の円滑化に向けた調査研究)

(黒川修治部会長 大林組)

- ◇ 適切な工期設定と工程管理に関する検討
 - ・ 国土交通省が下半期工事より試行導入した、改善された準備・後片付け期間に関するフォロー
 - ・ 発注段階での発注者からの工程情報の開示に関する実態調査と課題の整理
 - ・ 契約段階における発注者との工程共有化に関する実態調査と課題の整理
- ◇ 現場における完全週休二日制の実現に向けた検討
 - ・ 現場における休日取得の実態と完全週休二日の実現に向けた課題等に関する調査
 - ・ 会員企業の自助努力としての完全週休二日の試行など、先行的な取組みの調査
 - ・ 週休二日モデル工事のフォローと効果の把握、試行拡大に向けた検討
 - ・ 完全週休二日の実施に当たっての労務賃金のあり方の検討
- ◇ 設計変更の円滑な実施に向けた検討
 - ・ 国土交通省との協働による、条件明示の手引きおよび設計照査／設計変更／工事一時中止ガイドラインの運用状況に関する調査と課題の整理
 - ・ 地方公共団体における設計変更に関するガイドラインの整備状況調査
 - ・ 三者会議／設計変更審査会／ワンデーレスポンスの実施状況に関する調査
- ◇ 労務賃金の改善に向けた調査
 - ・ 国土交通省が実施する公共事業労務費調査のフォロー

(3) 積算部会 (工事の採算性改善への取組み)

(小幡伊三美部会長 竹中土木)

- ◇ 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
- ◇ 工期短縮に伴い実施した急速施工により発生した経費の実態調査と支払いの改善に関する検討
- ◇ 下水道意見交換会議 (主催：日本下水道協会) において、下水道工事における ICT の活用を要望 (29 年 2 月 7 日)

(4) 新技術推進部会（公共工事における新技術活用に関する調査研究）

（近藤浩右部会長 五洋建設）

- ◇ 公共工事発注者における「施工パッケージ型積算方式」への対応状況と積算業務や設計変更への影響等に関する調査の実施および課題の整理
- ◇ 会員企業における ICT、IoT、AI、ロボットなどを用いた新技術の活用事例集の作成
- ◇ インフレスライドの整備状況、各発注者による運用実態に関する把握および課題の整理

(5) 資材対策部会（資材対策の推進）

（内田幸宏部会長 鹿島建設）

- ◇ 全国 9 都市における主要建設資材の価格動向の調査による各地区における需給・市況状況の把握
- ◇ 東日本大震災被災地における主要建設資材の価格動向の調査による需給・市況状況の把握
- ◇ 建設資材に関する課題について、建設物価調査会や経済調査会との意見交換の実施と、各種資材の価格動向に関する情報交換や両調査会発行資料の掲載事項改善の要請
 - ・ 経済調査会との意見交換（28 年 11 月 24 日）
 - ・ 建設物価調査会との意見交換（28 年 12 月 5 日）

18. インフラ再生委員会

【インフラの再生および建設生産システムの効率化への対応】

(岡本正委員長 清水建設)

(秋場俊一副委員長 戸田建設)

(益子博志副委員長 三井住友建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会 (15 (1) に同じ)

(2) 再生戦略部会 (インフラの大更新時代に向けた戦略的対応)

(河田孝志部会長 清水建設)

- ◇ 維持管理・更新に関する戦略的対応方針の検討
 - ・維持管理・更新工事における課題等に関する発注者との意見交換の実施
 - ・会員企業の維持管理・更新技術や施工事例の収集と事例集の作成
 - ・過去に発注された維持管理・更新工事の入札契約方式等に関する調査の実施
 - ・施工ノウハウや維持管理・更新工事の特性を踏まえた入札契約方式等の検討
- ◇ 大規模更新事業への取組み
 - ・大規模更新事業に関する課題の検討
 - ・特定更新工事に関する NEXCO3 社および阪神高速道路との意見交換
 - ・現場視察会の実施
- ◇ 維持管理・更新の円滑な実施に向けた情報収集
 - ・関係団体の委員会への参画
 - ・維持管理・更新事業に関する広報活動の検討

(3) 技術部会 (情報通信技術を活用した建設生産システムの効率化に向けた取組み)

(世一英俊部会長 安藤・間)

- ◇ CIMに関する調査
 - ・国土交通省の「CIM 導入ガイドライン」への作成協力 (29 年 3 月完成)
 - ・会員企業が受注した土木工事における、3 次元モデルを活用した施工 CIM の適用事例を取りまとめた施工 CIM 事例集の作成
- ◇ 「i-Construction」に対応した ICT 土工の円滑な実施に関する検討
 - ・会員企業が受注した ICT 土工の実施工事のフォロー
 - ・ICT 土工の普及拡大を目指した要領、基準類における課題の検討と国土交通省への改善要望
 - ・空中写真測量における地上解像度やラップ率の緩和に向けた、国土交通省との協働による UAV を用いた写真測量の精度に関する現場検証の実施
 - ・ICT 技術を活用した生産性向上に関する講習会の開催
- ◇ 情報通信技術を活用した建設生産システムの効率化に関する情報収集
 - ・国土交通省や関係団体の委員会への参画

- ・ 国や関係団体の取組みに関する情報収集

(4) プレキャスト推進検討プロジェクトチーム(プレキャスト活用促進に向けた検討)

(河田孝志座長 清水建設)

◇ プレキャスト化の推進に向けた検討

- ・ プレキャスト採用の評価基準の策定に向けて、工期短縮効果の事例収集、仮設費用を含めたプレキャスト工法と現場打ちとのコスト比較、スケールメリットによるプレキャスト工法の効果の算定等について調査研究を行い、成果を国土技術政策総合研究所に提供
- ・ 型枠の転用など部材サイズの標準化の効果について、プレキャストメーカーと連携し調査研究
- ・ プレキャスト工法による共通仮設費等の間接費見直しの議論が上がる中、プレキャスト製品に対して施工業者が関わってきた事例を調査し、国土交通省に対し実態に基づく見直しの必要性を要望

19. 土木工事技術委員会
【技術開発と維持管理技術の推進】

(宮本洋一委員長 清水建設)
(松本伸副委員長 大林組)

(1) コンクリート技術部会 (コンクリート施工技術の向上に関する調査研究)

(津川優司部会長 飛鳥建設)

- ◇ 現場打ちコンクリートの生産性向上に資することを目的として、国土交通省、学識経験者および建設コンサルタンツ協会等と協同で次の3冊のガイドラインを策定および公表
 - ・ 機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン
 - ・ 現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン
 - ・ 流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン
- ◇ コンクリートセミナーの開催 (東京) (29年3月)
- ◇ 支部における生産性向上に係る講演会やコンクリートセミナーへの講師派遣

(2) 土木技術開発部会 (建設生産現場における技術革新に関する調査研究)

(岩永克也部会長 西松建設)

- ◇ 土木技術の魅力に光を当て、その伝承方策の調査検討
- ◇ 「生産性向上に寄与する技術開発について」の官民研究者による意見交換会の開催

(3) 土木技術研究部会 (技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究)

(古市耕輔部会長 鹿島建設)

- ◇ 関東甲信越地区の土木工学系大学生への出前講座による啓発活動
- ◇ 出前講座に使用するプレゼン用資料 (PPT 等) の改定

(4) 環境技術部会 (土木工事における環境関連技術に関する調査研究)

(山本彰部会長 大林組)

- ◇ 災害復旧・復興に資する技術情報の日建連HPへの掲載、更新
- ◇ 自然由来の汚染物質の取扱いに関する技術を調査研究
- ◇ グリーンインフラストラクチャーの調査研究

(5) 土木技術研修部会 (土木技術に関する研修会等の開催)

(春日昭夫部会長 三井住友建設)

- ◇ コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の開催
- ◇ 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の開催
- ◇ 新技術・新工法に関する技術研修会の開催

◇ 先進的な現場研修会の開催

(6) 土木情報技術部会 (ICT を活用した効率化の推進)

(今石尚部会長 大成建設)

- ◇ 工事完成図書の子納品・検査に関する検討
 - ・ 「電子納品対象工事の実施状況調査」の実施
 - ・ 紙と電子データの二重納品等に関する国土交通省との意見交換会の実施
 - ・ 国土交通大学校への講師派遣
- ◇ 受発注者間の情報共有システムに関する検討
 - ・ 電子小黒板を用いた工事写真管理の効率化の検討および「施工者のための電子小黒板導入ガイド」の作成
 - ・ 鹿児島県建設業協会との ICT 活用に関する意見交換会の実施
 - ・ 国土交通大学校への講師派遣
- ◇ 情報通信および情報活用技術等に関する検討
 - ・ 「建設現場の IoT 活用ガイド」の編集
 - ・ 建設現場での IoT 実証実験に係る IoT 機器メーカーへの説明会の実施
 - ・ 国土交通大学校への講師派遣
- ◇ 支部における生産性向上に係る講演会等への講師派遣

20. 電力工事委員会

【電力施設建設の推進】

(小野俊雄委員長 安藤・間)

(池田謙太郎副委員長 清水建設)

(1) 企画情報部会（電力施設建設技術に関する関係機関との連携促進等）

(片岡善行部会長 安藤・間)

- ◇ 外部講師を招き、電力技術情報を収集
 - ・ 「国際リニアコライダー（ILC）施設の計画状況と今後の動向」
講師：東京大学 素粒子物理国際研究センター 山下了特任教授
 - ・ 「卸電力市場の流動性・信頼性向上に向けた JEPX（日本卸電力取引所）の取組み」
講師：一般社団法人日本卸売電力取引所 岸本尚毅総務部長
 - ・ 「再生可能エネルギーの現状の取組みと今後の動向」
講師：経済産業省資源エネルギー庁 呉村益生新エネルギー課課長補佐
- ◇ 技術研修会の実施
 - ・ 九州電力(株)耳川水系総合土砂管理の見学と意見交換の実施
 - ・ ほくでんエコエナジー(株)サンル発電所および国土交通省北海道開発局旭川開発建設部サンルダムの見学会を電力土木技術協会（電土協）と共催
- ◇ 発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討や新エネルギー分野の動向に関する調査研究
 - ・ 各種講演会等へ参加、情報収集
- ◇ 電土協各委員会への委員の派遣、電土協会誌「電力土木」への寄稿および座談会への参加

(2) 技術部会（電力施設の建設技術に関する調査研究）

(杉本幸司部会長 熊谷組)

- ◇ 電力土木における情報化施工、ICT 活用に関する調査研究
 - ・ 電力土木施設の建設工事および維持管理（調査・診断、補修）における情報化施工、ICT 活用技術およびその施工、活用事例の調査を実施
 - ・ 電土協火力および水力保守勉強会への情報提供とヒアリングの実施
 - ・ 調査結果をまとめ、「電力土木における情報化施工・ICT 活用に関する調査」報告書を発行

2 1. 鉄道工事委員会 【鉄道建設事業の推進】

(林康雄委員長 鉄建建設)
(岡崎準副委員長 鹿島建設)
(土谷誠副委員長 奥村組)

(1) 施工技術部会 (鉄道施工技術に関する調査研究)

(平岡慎雄部会長 鴻池組)

- ◇ 鉄道・運輸機構の玉井設計技術部長を招き設計技術講話会を開催 (28年12月)
- ◇ FILM工法、路盤・突起鉄筋コンクリートの施工改善に対する取組み

(2) 契約積算部会 (鉄道工事の採算性確保への取組み)

(伊藤泰司部会長 鉄建建設)

- ◇ 鉄道・運輸機構工事の採算性・契約積算等の課題改善への対応
 - ・採算性および改善要望事項のアンケート調査の実施・分析、要望事項まとめ
 - ・鉄道・運輸機構実務担当者および理事幹部との意見交換会の実施 (28年12月)
 - ・同機構の契約積算に関する説明会の開催 (28年4月)、改定事項などの会員企業への情報提供
- ◇ JR東日本建設工事部との契約積算課題改善に向けた意見交換会の実施 (29年3月)

(3) 研修情報部会 (鉄道固有技術の承継、鉄道建設への理解促進への取組み)

(高橋浩一部会長 戸田建設)

- ◇ 「鉄道建設技術講習会」の開催
 - ・全国6地区で延べ681名の参加を得て、鉄道固有技術の講習会を実施 (28年8～10月)
 - ・講習会テキスト、説明用資料等の改定事項等の再編集の実施
- ◇ 「鉄道交通講演会」の開催 (29年2月)
鉄道建設の理解促進に向け、講演会を開催
「観光列車新時代－鉄道は運輸業からレジャー産業へ－」
講師：ジャーナリスト 杉山淳一氏
「インドにおける高速鉄道プロジェクト」
講師：東日本旅客鉄道(株) 深澤祐二代表取締役副社長

(4) 海外事業研究部会 (我が国鉄道建設技術の海外展開に関する研究)

(塙守幸部会長 大林組)

- ◇ 海外諸国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施
- ◇ インドの高速鉄道整備計画事業の現状に関する講演会を開催 (28年10月)

(5) 路線強化検討WG(国土強靱化に対する鉄道路線強化の研究)

(岡崎準主査 鹿島建設)

- ◇ 災害対応、地方創生の観点から旅客・貨物輸送網の路線強化計画等の資料収集、技術的可能性に対する調査検討および関係機関への情報提供

2.2. 海洋開発委員会

【海洋開発建設事業の推進】

(毛利茂樹委員長 東洋建設)
(大嶋匡博副委員長 大成建設)
(植田和哉副委員長 五洋建設)
(久保周太郎副委員長 清水建設)

(1) 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信

- ◇ 外部講師を招き、海洋におけるプロジェクトや建設技術等について情報収集
 - ・「羽田空港を巡る最近の状況について」
講師：国土交通省航空局航空ネットワーク部施設課 中原正顕氏大都市圏空港調査室長
 - ・「海上・港湾・航空技術研究所について」
講師：海上・港湾・航空技術研究所 鈴木弘之氏理事(経営戦略担当)経営戦略室長
 - ・「生産性向上に資する『みなと』の充実・強化に向けて～稼ぐインフラ『みなと』を工夫して使う～」
講師：国土交通省関東地方整備局 高田昌行副局長
- ◇ 国土交通省港湾局との意見交換会を実施
- ◇ 港湾空港技術研究所および国土技術政策総合研究所との意見交換会を実施
- ◇ 新千歳空港・小樽港の現地調査を実施
- ◇ JAMSTEC(海洋研究開発機構)横須賀本部の見学会を実施
- ◇ 海洋開発技術講演会「海洋立国を支える建設技術」を開催(29年3月)
- ◇ 海洋資源・産業ラウンドテーブル、港湾空港総合技術センター、沿岸技術研究センター、土木学会等の委員会に参加

(2) 海洋基本計画推進部会(改訂された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究)

(池尻一仁部会長 大成建設)

- ◇ 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
- ◇ 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究

(3) 技術部会(海洋開発建設技術に関する調査研究)

(多尾田望部会長 大林組)

- ◇ 海岸・海洋構造物における国土強靱化に関する調査研究のため、維持管理・リニューアル技術についての調査研究
- ◇ 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究

(4) 空港部会 (空港建設技術に関する調査研究)

(秋山完幸副部会長 鹿島建設)

- ◇ 羽田空港の処理容量拡大に関する調査研究
- ◇ 羽田空港ターミナル地区の再編計画に関する調査研究
- ◇ 空港の維持管理に関する調査研究
- ◇ 成田、中部国際空港の滑走路増設事業に関する調査研究
- ◇ 那覇空港の将来構想に関する調査研究
- ◇ 新千歳空港の将来構想に関する調査研究

23. 建築設計委員会

【建築設計に関する課題への対応】

(河野晴彦委員長 大成建設)

(小林照雄副委員長 大林組)

(尾崎勝副委員長 鹿島建設)

(栗山茂樹副委員長 清水建設)

(田中隆吉副委員長 竹中工務店)

◇ 建築五会会長会議への参加

- ・ 建築設計に係る共通の課題に関する意見交換
- ・ 五会「多様な発注方式研究会・実務者会」への参画
- ・ 既存住宅取引時建物状況調査の実施者に関する四会要望案の検討

◇ 「日建連建築セミナー」の開催（28年10月）

- ・ 「小さな風景から」 講師 乾久美子氏

(1) 設計企画部会（建築設計に関する課題への対応）

(山木茂部会長 大成建設)

◇ 建築関係団体等との連携

- ・ 四会基礎ぐい工事問題対応協議会への参画（構造設計部会と共同）
- ・ 建築物の設計、工事監理等にかかる業務報酬基準の見直し検討についての四会要望の検討・提出
- ・ 国土交通省・林野庁 CLT 活用連絡会議への参画（構造設計部会と共同）
- ・ 日本建築構造技術者協会による非構造部材の安全性確保に向けての提言に関する意見交換
- ・ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画

◇ 建築分野についての国土交通省官庁営繕部との意見交換

- ・ 官庁営繕部意見交換会（合同分科会）への参画

◇ 多様な発注方式に関する課題への対応

- ・ 多様な発注方式パンフレット改訂の検討
- ・ 五会「多様な発注方式研究会・実務者会準備WG」への参画、公共工事におけるDB方式およびECI方式に関する意見照会への対応

◇ 建築設計部門に関する課題への対応

- ・ 建築設計部門アンケートの実施および報告書の作成

◇ 環境配慮設計に関する課題への対応

- ・ 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ・ 日建連HP「サステナブル建築事例集」の更新

◇ サステナブル建築に関する課題への対応

- ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省、経済産業省の検討委員会への参画

- ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省住宅局住宅生産課との意見交換会の実施（設備設計部会と合同）
- ・ 建築物省エネ法に関するパブリックコメントの意見提出（設備設計部会と合同）
- ・ 建築物の省エネ技術に関する不動産協会等関係団体との連携の推進
- ・ 低炭素社会推進会議への参画

（２）構造設計部会（構造設計に関する課題への対応）

（丑場英温部会長 清水建設）

- ◇ 建築関係団体等との連携
 - ・ 建築構造基準委員会への参画
 - ・ 国土交通省・林野庁 CLT 活用連絡会議への参画
- ◇ 日本建築センター一般評定の更新
 - ・ 梁端の降伏ヒンジ領域に機械式継手を有する鉄筋コンクリート造梁の設計施工指針に関する評定の更新（会員企業 19 社）
- ◇ 不正な免震材料に係る問題への対応
 - ・ 東洋ゴム工業製品の大臣認定取得に関する情報収集および共有
 - ・ 既存建物の免震材料交換工事に関する情報収集および共有
- ◇ 基礎ぐい工事問題への対応
 - ・ 基礎ぐい工事における設計・工事監理への取組みに関する調査の実施
 - ・ 四会基礎ぐい工事問題対応協議会への参画
 - ・ 四会による発注者向け「地盤情報等に関するお願い」リーフレットの作成
 - ・ 基礎構造設計のための地盤調査ガイドラインの作成の検討
- ◇ 長周期地震動対策への対応
 - ・ 国土交通省の長周期地震動対策案(南海トラフ)に関するパブリックコメントの意見提出および同告示の情報展開
 - ・ 地震調査研究推進本部の相模トラフ巨大地震 2016 年試作版の情報展開

（３）設備設計部会（設備設計に関する課題への対応）

（大石晶彦部会長 大林組）

- ◇ 建築関係団体等との連携
 - ・ マルチエアコンの冷媒漏洩問題および冷凍設備の微燃性新冷媒の扱いに関する日本冷凍空調工業会との意見交換の実施
 - ・ 冷凍設備の微燃性新冷媒の扱いに関する日本冷凍空調工業会への要望書提出
 - ・ 日本建築構造技術者協会による非構造部材の安全性確保に向けての提言に関する意見交換の実施
- ◇ 室内 CO₂ 濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する検討
 - ・ 室内環境事例の収集
 - ・ 空気環境シンポジウムへの参加

- ・ 空気調和衛生工学会室内空気質小委員会へのオブザーバー参加、小委員会報告書への室内環境事例の提供
- ◇ 建築物省エネ法への対応（サステナブル建築専門部会と合同）
- ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省住宅局住宅生産課との意見交換会の実施（設計企画部会と合同）
- ・ 建築物省エネ法に関するパブリックコメントの意見提出

24. 建築生産委員会

【建築生産に関する課題への対応】

(蔦田守弘委員長 鴻池組)

(1) 施工部会 (建築施工に関する課題への検討)

(木谷宗一部会長 竹中工務店)

- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換 (施工分科会)、適正な工期の設定等に関する検討
- ◇ 建築工事における生産性向上の取り組み
 - ・ 2025 年度までの生産性向上による 35 万人省人化への道筋、生産性向上の共通指標の検討および国土交通省への説明
 - ・ シンガポールのビルダビリティ制度に関する調査研究、現地ヒアリングおよび国土交通省への説明
 - ・ 作業所長による生産性向上に関する座談会および講演会の実施
- ◇ 適正工期算定プログラムの開発・改良および周知
 - ・ 初版の開発、公開 (建築ソフト社より販売、地方公共団体への無償貸与)
 - ・ 内装工事、設備工事 (日本空調衛生工事業協会、日本電設工業協会と合同) 工程の精度向上および超高層への対応 (構造設計部会と合同) の検討
 - ・ 全国 26 ヶ所における説明会の実施
- ◇ 基礎ぐい工事問題への対応
 - ・ 国土交通省による現状調査への対応
 - ・ 会員企業における日建連既製コンクリート杭施工管理指針およびチェックシートの活用状況の調査
 - ・ 杭施工技術学習会の開催 (コンクリートパイル建設技術協会と合同)
 - ・ 「杭の施工管理における支持層到達の確認方法」の作成
 - ・ 施工管理に関する各種基準の検討
- ◇ 学生向けの建築施工の教材作成の検討
- ◇ 国土交通省「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針(民間工事指針)」の策定に向けての国土交通省への情報提供および意見提出
- ◇ 東京都「建築工事計画等の報告と建築材料試験の実務手引」への意見提出
- ◇ 鉄骨工事に関する課題の検討
 - ・ 「鉄骨工事 Q&A」の改訂
 - ・ 日本鋼構造協会「鉄骨工事管理責任者講習会」の資料作成、講師派遣への協力
 - ・ 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充
- ◇ 鉄筋工事に関する課題の検討
 - ・ 機械式継手の技能講習の改善の検討
 - ・ 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力および工場審査の実施

- ・「鉄筋継手検査機関登録審査倫理委員会」への委員派遣

(2) 設備部会（建築設備に関する課題への対応）

（室橋一彦部会長 鹿島建設）

- ◇ 建築設備に関する課題への対応（設備専門部会）
 - ・ 設備技術者育成のための情報・ツール等の作成
 - ・ 設備工事における省力化および技能労働者の確保の検討
- ◇ 建築・設備一括施工の推進に関する検討（総合施工専門部会）
 - ・ 建築・設備の一括施工の優位性をアピールする資料の作成
 - ・ 設備工事情報シートの内容更新
- ◇ 建築設備の IT 化に関する検討（設備情報化専門部会）
 - ・ 設備機器の BIM モデル普及促進の検討
 - ・ 設備関連ソフトウェアと BIM の連携に関する調査・ヒアリングの実施
- ◇ 標準建築費指数のための設備費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供（設備費指数専門部会）

(3) IT 推進部会（建築に係る IT に関する課題への対応）

（早川一郎部会長 鹿島建設）

- ◇ 建築の IT セミナーの開催
- ◇ 施工段階における BIM の検討
 - ・ 専門工事会社との BIM 連携の事例集の作成および発表会の開催
 - ・ 施工 LOD の検討
 - ・ 会員企業における施工 BIM の取組み状況調査の実施
 - ・ 新たに BIM に取組むためのガイドブックの検討
 - ・ Building Smart International 会議（韓国）における日建連の活動報告
- ◇ 情報セキュリティに関する検討
 - ・ 情報セキュリティベンダーへのヒアリングの実施
 - ・ セキュリティの意識向上のための情報・ツール等の検討
- ◇ 作業所で活用するスマートデバイスの検討
 - ・ 作業所用各種ツールの開発ベンダーへのヒアリングの実施
 - ・ 会員企業におけるスマートデバイスの利用状況調査の実施

25. 建築制度委員会

【建築における制度に関する課題への対応】

(奥村洋治委員長 フジタ)

(1) 契約部会 (建築に係る法令・契約に関する課題への対応)

(泉俊道部会長 鹿島建設)

- ◇ 民間 (旧四会) 連合協定工事請負契約約款委員会による約款改正、解説書作成および講習会実施への参画
- ◇ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
- ◇ 国土交通省「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針(民間工事指針)」の策定に向けての国土交通省への情報提供および意見提出
- ◇ 「民間工事指針の活用方策」の策定および説明会の実施 (東京、名古屋、大阪、仙台、福岡、広島、札幌)
- ◇ 多様な発注方式に対応する設計施工契約約款バリエーション版の作成検討
- ◇ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換
 - ・ 国土交通省官庁営繕部、防衛省整備計画局との意見交換、防衛省北関東防衛局との意見交換
 - ・ VE 事例の検討およびテキスト作成、「VE 等施工改善事例発表会」の開催 (東京、大阪、福岡)
- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換 (合同分科会)

(2) 積算部会 (建築積算に係る課題への対応)

(佐藤利治部会長 大林組)

- ◇ 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
- ◇ 28年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への参画
- ◇ 標準建築費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供
- ◇ 経済調査会との意見交換
- ◇ 国土交通省官庁営繕部との公共建築工事における鉄筋の数量積算精度に関する意見交換

26. 建築技術開発委員会

【建築における技術研究・開発に関する課題への対応】

(奥村太加典委員長 奥村組)

(1) 技術研究部会 (建築における技術研究・開発に関する課題への対応)

(長島一郎部会長 大成建設)

- ◇ 生産性向上への取組みについて検討
 - ・ 建築技術開発委員会運営幹事会において建築技術開発委員会の生産性向上への取組みについて検討
- ◇ 地盤基礎に関する課題への対応
 - ・ 場所打ちコンクリート杭の品質管理の現状と課題に関する調査研究
 - ・ 杭の再利用促進に関する調査研究
 - ・ セメント系地盤改良工法の品質管理の現状と課題に関する調査研究
 - ・ 外部委員会への参画
- ◇ 研究開発管理に関する課題への対応
 - ・ 「建設業における研究開発に関するアンケート調査」の実施
 - ・ 技術研究所員の育成、教育に関する調査の実施
 - ・ 研究開発促進に向けた課題の検討
- ◇ 材料施工に関する課題への対応
 - ・ 材料施工フォーラム「都市再生に向けて～その2 環境に配慮した建設材料～」の開催
 - ・ 日本建築センター、日本建築総合試験所、耐火塗料メーカーおよび日本塗料工業会との意見交換
 - ・ 外装材の汚れ評価に関する調査研究
 - ・ 外部委員会への参画
- ◇ 防耐火技術に関する課題への対応
 - ・ 耐火構造に関する材料施工上の課題と対応策の検討
 - ・ 防排煙および避難安全検証に関する調査研究
 - ・ 国土技術政策総合研究所との意見交換
 - ・ 外部委員会への参画
- ◇ 耐震に関する課題への対応
 - ・ 「耐震改修事例集」の更新、公表
 - ・ 日建連 HP「耐震改修のすすめ」の更新の検討
 - ・ 耐震改修に関する情報収集
- ◇ 環境性能評価に関する課題への対応
 - ・ 「2016年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
 - ・ サステナブル建築事例に関する採用技術の調査研究
- ◇ 化学物質対策に関する課題への対応

- ・ 化学物質管理および臭気に関する情報収集
- ・ 日本シーリング材工業会、キッチン・バス工業会との意見交換

27. 住宅委員会

【住宅に関する課題への対応】

(大栗育夫委員長 長谷エコーポレーション)

(常松豪副委員長 長谷エコーポレーション)

(1) 住宅政策部会 (住宅政策に関する課題への対応)

(松崎篤部会長 長谷エコーポレーション)

- ◇ 災害公営住宅建築工事の受注状況に関する調査の実施
- ◇ マンション建替えや団地再生等の住宅事業に関する意見交換
 - ・東京都都市整備局住宅政策推進部マンション課による「東京都におけるマンション再生の取組みについて」説明会の実施
 - ・国土交通省住宅局市街地建築課による「都市再開発法の改正点および再開発事業の動向について」説明会の実施
 - ・経済産業研究所森川理事による講演、意見交換の実施
- ◇ 総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課の郵便受箱による規格見直しに関してのヒアリングへの対応

(2) 住宅税制部会 (住宅税制に関する課題への対応)

(横山裕二部会長 大林組)

- ◇ 住宅に関する税制改正要望の検討
 - ・「平成 29 年度税制改正要望」意見提出

28. 優秀建築表彰委員会

【BCS 賞表彰事業の実施】

(宮下正裕委員長 竹中工務店)

(1) BCS 賞選考委員会 (BCS 賞表彰事業の実施)

◇ BCS 賞表彰事業の実施

- ・ 「第 57 回 BCS 賞」の現地調査、第 2 次選考による 17 件の優秀建築物の決定および公表
- ・ 「第 57 回 BCS 賞」作品集の作成等の準備および表彰
- ・ 「第 58 回 BCS 賞」の募集
- ・ 「第 58 回 BCS 賞」応募作品 76 件の予備調査
- ・ 「第 58 回 BCS 賞」の第 1 次選考による現地調査対象作品 32 件の選出
- ・ 「第 57 回 BCS 賞」受賞作品の社会一般への広報

29. 建設キャリアアップシステム推進本部

【建設技能者の処遇の確立と資質の向上を図るための基礎インフラの構築】

(村田誉之本部長 大成建設)

(小原好一副本部長 前田建設工業)

(1) 幹事会（建設キャリアアップシステムの構築に向けた検討）

(柄登志彦幹事長 大成建設)

- ◇ 国土交通省官民コンソーシアムへの参画
 - ・ 国土交通省が設置した「建設キャリアアップシステムの構築に向けた官民コンソーシアム」に参画し、基本計画書を決定（28年4月、12月）
 - ・ 「同作業グループ」に参画し、システムに登録すべき情報、カードの種類・発行方法、情報の閲覧範囲等、システムのあり方について意見交換（計9回）
- ◇ システムの構築、普及、活用等を推進するための「建設キャリアアップシステムに対する対処方針」を決定（29年2月）
- ◇ 建設キャリアアップシステム開発準備室への人材派遣と協力
 - ・ 建設業振興基金内に設置された開発準備室への人材派遣（28年5月から）
 - ・ システム発注に際しての要件定義書等の策定や入札方法の検討に協力

30. 生産性向上推進本部

【建設業の生産性の向上】

(小原好一本部長 前田建設工業)

(今井雅則副本部長 戸田建設)

(1) 本部会議（生産性向上推進要綱の策定）

(小原好一本部長 前田建設工業)

- ◇ 建設業界と建設企業が一丸となって取り組むための指針としての「生産性向上推進要綱」を策定（28年4月）
- ・ 「産業構造と生産方式の課題」「土木分野の主要課題」「建築分野の主要課題」および「関係方面への期待と要請」の4章で構成し、それぞれの具体的な方策等を決定
- ・ 要綱に従い、フォローアップのためのアンケート調査等の検討および実施

〈3〉 支部の活動

1. 災害対策等への対応

- ◇ 熊本地震災害対策本部反省会の開催（九州支部）
- ◇ 東北地整の要請により台風10号への会員企業の対応状況に関し情報を共有（全53現場が対応）（東北支部）
- ◇ 首都直下地震や南海トラフ地震、あるいは大規模津波等を想定した防災訓練等に参加
- ◇ 新たに以下の発注機関との災害協定を締結
 - ・近畿地整他17機関との包括協定（関西支部）
 - ・愛知県と「災害時における廃棄物処理」協定締結（中部支部）
 - ・四国電力(株)との災害協定を締結（四国支部）
- ◇ 地方整備局等との災害協定について期間延長など内容の見直し等を実施
- ◇ 災害協定に基づく情報伝達訓練の実施、保有資機材の調査、更新
- ◇ 関係機関等と連携した防災訓練の実施、参加
- ◇ 支部災害対応要領、災害時緊急連絡先の策定、改定
- ◇ 中部ライフガードTEC2016への出展（中部支部）

2. 公共工事の円滑な実施

- ◇ 28年5月～6月にかけて実施した「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、各地区において円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会を実施
- ◇ 生産性向上推進等に関する講演会の開催
- ◇ 東北土木技術人材育成協議会の設立、協定書の締結（東北支部）
- ◇ 建設生産システムの効率化に向けた実態調査の実施（関西支部）
- ◇ 設計変更ガイドライン説明会の開催（関東支部）

3. 安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向け、現場点検、パトロールの実施、講習会の開催、優良現場の表彰等の活動を実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会に参加

4. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関するアンケート調査等を実施し、発注機関との意見交換会等に活用

- ◇ 各地区の資材対策連絡会に参加するとともに、建設資材に関する需給動向等を調査

5. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関する交流会や発表会に参加するとともに、支部主催の研修会や勉強会等を実施

6. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会、研修会の実施および関連施設の現場見学会の実施

7. 広報活動の推進

- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の開催、各種展示会やフォーラムに参加

8. 建築分野の活動

- ◇ アンケート調査および現場見学会の実施
- ◇ 積算、施工技術に関する教育資料の作成
- ◇ 建築関係に係る各種実態調査等を実施

9. その他

- ◇ 建設産業に関連する各種展示会、フェア等への出展
- ◇ 東北震災復興i-Construction連絡会議や東北地方整備局主催の「復興加速化会議」など東日本大震災からの復興に関する会議等への参加（東北支部）
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会等への参加

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈4〉 その他の団体活動

1. 財政出動を含む総合的な経済対策の実施に関する要請

28年4月19日 自民党本部

要請先：谷垣幹事長、二階総務会長、稲田政調会長（佐藤参議院議員同席）

日建連側対応：中村会長、山内副会長ほか

2. 平成29年度公共事業予算確保及び税制改正に関する要望

(1) 28年10月20日 自民党（予算・税制等に関する政策懇談会）

自民党側出席者：宮沢税制調査会長、山口組織運動本部長、井上団体総局長他

日建連側出席者：生亀専務理事ほか

(2) 28年10月20日 公明党（政策要望懇談会）

公明党側出席者：北側副代表、井上幹事長、石田政調会長他

日建連側出席者：宮本副会長・土木本部長、小原会計・税制委員長他

(3) 28年12月6日 自民党

要望先：細田総務会長、茂木政調会長、林幹事長代理、野田品確議連公共工事契約適正化委員長（佐藤参議院議員、足立参議院議員同席）

日建連側対応：中村会長、山内副会長・建築本部長、宮本副会長・土木本部長他

(4) 28年12月6日 国土交通省

要望先：石井大臣、根本大臣政務官（足立参議院議員同席）

日建連側対応：中村会長、山内副会長・建築本部長、宮本副会長・土木本部長他

3. 国土交通省と建設業団体との意見交換会

29年3月3日 国土交通省

テーマ：働き方改革への対応と適切な賃金水準の確保

国土交通省側出席者：石井大臣、武藤事務次官、森技監、毛利国土交通審議官他

建設業団体出席者：日建連（中村会長、山内副会長）、全建、全中建、建専連

4. 公明党との懇談会

28年8月2日 衆議院第一議員会館

テーマ：建設業の生産性向上への取組み

公明党側出席者：樋口国土交通部長、伊藤中央幹事、赤羽国土交通委員会理事

日建連側出席者：小原生産性向上推進本部長、今井生産性向上推進副本部長他

〈5〉 会員・役員等の異動

1. 会員の異動等

- (1) 入会 なし
- (2) 退会 法人会員 石山組 (29年3月31日付)

2. 役員等の異動

(1) 選任

- ① 定時総会 (28年4月28日) において以下の4名の理事を補充選任した。
 - 宮本 雅文 (佐藤工業・社長)
 - 中村 仁 (西武建設・社長)
 - 林 康雄 (鉄建建設・社長)
 - 松尾 正臣 (東亜建設工業・社長)

- ② 臨時総会 (28年6月22日) において以下の2名の理事を補充選任した。
 - 柳下 尚道 (東鉄工業・社長)
 - 増永 修平 (日本道路建設業協会・会長)

- ③ 第3回理事会 (28年6月22日) において、以下の理事を副会長に選定した。
 - 清水 琢三 (日本埋立浚渫協会・会長)

(2) 辞任

28年度に辞任した役員は以下のとおりである。

28年4月27日付	理事	宮本 文夫
28年4月27日付	理事	橋口 誠之
28年5月9日付	理事	鈴木 行雄
28年5月9日付	理事	松尾 正臣
28年6月21日付	理事	三好 武夫
28年6月27日付	理事	小倉 雅彦

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (139 社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	石山組
伊藤組土建	岩倉建設	岩田地崎建設
植木組	梅林建設	N B 建設
エム・テック	大木建設	大林組
大林道路	大本組	岡谷組
奥村組	奥村組土木興業	オリエンタル白石
ガイアート	加賀田組	鹿島建設
鹿島道路	株木建設	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ工建
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	坂田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
三幸建設工業	シーエヌ建設	ジェイアール東海建設
清水建設	ショーボンド建設	新谷建設
西濃建設	西武建設	銭高組
仙建工業	第一建設工業	大旺新洋
大末建設	大成建設	大成ロテック
大鉄工業	大日本土木	大豊建設
竹中工務店	竹中土木	多田建設
田中組	田辺建設	T S U C H I Y A
鉄建建設	東亜建設工業	東亜道路工業
東急建設	東鉄工業	東洋建設
徳倉建設	戸田建設	飛島建設
巴コーポレーション	ナカノフド一建設	中山組
奈良建設	南海辰村建設	西松建設
日特建設	N I P P O	日本国土開発
日本道路	ノバック	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス三菱
久本組	菱中建設	廣野組

深田サルベージ建設
富士工
北都組
前田道路
松尾建設
松本建設
丸彦渡辺建設
宮坂建設工業
村本建設
森本組
ヤマウラ
横河ブリッジ
寄神建設
若築建設

福田組
フジタ
本間組
増岡組
松尾工務店
馬淵建設
丸山工務所
宮地エンジニアリング
名工建設
守谷商会
山田組
吉川建設
ライト工業

藤木工務店
不動テトラ
前田建設工業
松井建設
松村組
丸磯建設
三井住友建設
みらい建設工業
森組
矢作建設工業
ユニオン建設
吉田組
りんかい日産建設

(2) 団体会員 (5 団体)

日本道路建設業協会
日本埋立浚渫協会

海外建設協会
日本ダム協会

土地改良建設協会

(3) 特別会員 (7 社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
フルーア・ダニエル・ジャパン
レンドリース・ジャパン
J F Eエンジニアリング
新日鉄住金エンジニアリング
日立造船
三井造船鉄構エンジニアリング

(29年3月31日現在)

2. 役員等

会 長	(代表理事)	中村 満義	鹿島建設	会長
副会長	(代表理事)	山内 隆司	大成建設	会長
同	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同		白石 達	大林組	社長
			海外建設協会	会長
同		宮下 正裕	竹中工務店	社長
同		押味 至一	鹿島建設	社長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
事務総長	(代表理事)	有賀 長郎		
専務理事	(業務執行理事)	坂山 修平		
同	(業務執行理事)	生亀 孝志		
理 事		上野 康信	青木あすなろ建設	社長
同		藤野 和憲	あおみ建設	会長
同		浅沼 健一	浅沼組	社長
同		小野 俊雄	安藤・間	会長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		大本 万平	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		井岡 隆雄	オリエンタル白石	社長
同		株木 雅浩	株木建設	会長兼社長
同		北野 貴裕	北野建設	社長
同		樋口 靖	熊谷組	社長
同		蔦田 守弘	鴻池組	社長
同		宮本 雅文	佐藤工業	社長
同		中村 仁	西武建設	社長
同		銭高 一善	銭高組	会長
同		上坂 光男	大日本土木	社長
同		水島 久尾	大豊建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	社長
同		林 康雄	鉄建建設	社長
同		飯塚 恒生	東急建設	社長
同		柳下 尚道	東鉄工業	社長
同		毛利 茂樹	東洋建設	会長
同		今井 雅則	戸田建設	社長

同		伊藤 寛治	飛島建設	社長
同		竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同		近藤 晴貞	西松建設	社長
同		水島 和紀	N I P P O	会長
同		朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同		増永 修平	日本道路建設業協会	会長
同		大栗 育夫	長谷工コーポレーション	会長
同		藤井 敏道	ピーエス三菱	社長
同		福田 勝之	福田組	会長
同		奥村 洋治	フジタ	社長
同		竹原 有二	不動テトラ	社長
同		本間 達郎	本間組	社長
同		小原 好一	前田建設工業	会長
同		松井 隆弘	松井建設	社長
同		川本 宏祐	松村組	社長
同		則久 芳行	三井住友建設	会長
同		村本 吉弘	村本建設	社長
同		五百蔵 良平	若築建設	社長
常務理事	(業務執行理事)	今倉 章好		
同	(業務執行理事)	山本 徳治		
同	(業務執行理事)	木村 昌司		
監 事		五関 淳	みらい建設工業	社長
同		丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同		津野 克治		
相談役		熊谷 太一郎	熊谷組	社友
同		梅田 貞夫	鹿島建設	相談役
同		平島 治	大成建設	特別顧問

理事 54 名（うち会長 1 名、副会長 6 名、事務総長 1 名、専務理事 2 名、常務理事 3 名）

監事 3 名

相談役 3 名

(29年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。